

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社CDG （旧会社名 株式会社 クリエイト） CDG Co.,Ltd. （旧英訳名 CREATE Co.,Ltd.）
【英訳名】	（注）平成18年4月28日開催の臨時株主総会の決議により、 平成18年5月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝典
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	（06）6282-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 曾我部 憲昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	（06）6282-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部長 曾我部 憲昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	2,625,794	3,126,289	5,750,845	5,858,683
経常利益(千円)	-	102,405	124,262	311,963	292,119
中間(当期)純利益(千円)	-	91,014	69,292	147,753	204,353
純資産額(千円)	-	1,532,338	2,075,427	1,420,013	1,653,945
総資産額(千円)	-	2,991,752	3,619,491	3,203,932	3,329,026
1株当たり純資産額(円)	-	8,373.44	997.80	7,888.96	903.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	505.54	35.13	820.85	112.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	51.2	57.3	44.3	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	140,241	217,893	23,709	165,055
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	114,862	97,411	223,532	241,431
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	93,500	287,435	148,520	154,140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	1,243,480	1,742,089	1,081,875	1,334,172
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	119 (18)	125 (16)	104 (7)	110 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第32期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 当社は第33期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の平均雇用人数であります。

6. 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	2,536,449	3,050,983	5,535,772	5,659,432
経常利益(千円)	-	78,063	110,392	234,814	229,548
中間(当期)純利益(千円)	-	75,650	61,625	103,143	172,991
資本金(千円)	-	105,000	291,000	90,000	105,000
発行済株式総数(株)	-	183,000	2,080,000	180,000	1,830,000
純資産額(千円)	-	1,277,396	1,796,819	1,180,434	1,383,004
総資産額(千円)	-	2,632,376	3,261,408	2,813,401	2,953,666
1株当たり純資産額(円)	-	6,980.30	863.85	6,557.96	755.74
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	420.20	31.24	573.02	95.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	75	7.5
自己資本比率(%)	-	48.5	55.1	42.0	46.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	89 (15)	102 (14)	79 (7)	88 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第32期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 当社は第33期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書き)は、臨時従業員数の平均雇用人数であります。

6. 当社は、平成18年2月17日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数（人）
営業	94（14）
製造	13（2）
その他	18（-）
合計	125（16）

（注）1．当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「営業」、「製造」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。

2．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3．従業員数は前連結会計年度末に比べ15名増加しております。これは主に事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	102（14）
---------	---------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数は前事業年度末に比べ14名増加しております。これは主に事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、ゼロ金利の解除や原油価格の高騰が続くなど、景気に対する不安材料はあったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大と雇用・所得環境の改善に伴い個人消費も増加基調にあり、景気は堅調に推移いたしました。この様な経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましても、景気の回復基調を背景とした企業の広告・セールスプロモーション活動も活性化いたしました。特に当社グループが主要顧客とする通信業界におきましては、ナンバーポータビリティ（番号継続）制度導入（平成18年10月24日に導入）を控えた移動体通信各社のシェア争いが一層激化し販促需要がますます高まるなど、セールスプロモーション市場にとって追い風となりました。その一方では販促効果の向上及び品質に対する顧客の要望は厳しくなる傾向にあり、高度化する顧客ニーズへの対応など、競合状況は激化し厳しい環境が続いております。

その様な状況の中、当社グループでは品質管理の強化に加え、顧客と共に営業上の課題点を見つけ出し解決策を提供できるパートナーとなることを目指し、マーケティング戦略の立案、商品の企画・製造及び物流管理、プロジェクト管理ノウハウを強化し、顧客に対してのサービス拡充・強化に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,126百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益130百万円（同48.3%増）、経常利益124百万円（同21.3%増）となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に発生した、旧大阪本社売却に伴う固定資産売却益44百万円という特別利益が減少した結果、69百万円（同23.9%減）となりました。

なお、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加217百万円、投資活動による資金の減少97百万円及び財務活動による資金の増加287百万円等により、前中間連結会計期末と比較し498百万円増加し、1,742百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は217百万円（前年同期比55.4%増）となりました。主な内訳は、仕入債務の減少額174百万円があったものの、税金等調整前中間純利益が123百万円、売上債権の減少額162百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は97百万円（前中間連結会計期間は114百万円の増加）となりました。主な内訳は、東京本社移転等に伴う敷金の支払い168百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は287百万円（前中間連結会計期間は93百万円の減少）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出60百万円があったものの、新株発行による公募増資による収入372百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一律ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ(千個)	99,438	104.1
合計(千個)	99,438	104.1

(注)千個未満は切り捨てております。

(2) 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当中間連結会計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
国内仕入(千円)	1,568,979	126.4
海外(中国)仕入(千円)	232,524	110.3
合計(千円)	1,801,503	124.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
衣食住・流通産業分野(千円)(注)2	1,498,396	108.9
情報・通信産業分野(千円)(注)2	826,607	112.3
金融・保険産業分野(千円)	299,513	159.5
その他(千円)	501,772	153.8
合計(千円)	3,126,289	119.1

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2.当中間連結会計期間において顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、従来、「情報・通信産業分野」に含めておりました映像・趣味・スポーツ用品業種向けの販売実績額(当中間連結会計期間177,204千円)を、「衣食住・流通産業分野」に区分変更しました。なお、前中間連結会計期間において「情報・通信産業分野」に含めていた映像・趣味・スポーツ用品業種向けの販売実績額は226,817千円であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、平成18年10月着手にて計画しておりました東京本社の事務所移転を平成18年8月に実施し、主要な設備を新設いたしました。その設備の状況は次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	販売設備	13,327	553	-	67,337	3,018	84,237	53(6)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
4. 上記の事業所は賃借しており、当中間連結会計期間における賃借料は16,834千円であります。

- (2) 当中間連結会計期間において、提出会社の東京本社事務所移転により、主要な設備を除却しております。その設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	販売設備	979	-	-	-	59	1,038	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記事務所に係る保証金30,777千円は平成18年11月20日に返還を受けております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、上記に記載した以外の重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,080,000	2,080,000	ジャスダック証券取引所	-
計	2,080,000	2,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年6月19日	250,000	2,080,000	186,000	291,000	186,000	201,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,600円
引受価額 1,488円
資本組入額 744円
払込金総額 372,000千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	835,430	40.16
C D G社員持株会	大阪市中央区南本町2-6-12	396,270	19.05
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	90,000	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	48,400	2.32
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアン トアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	42,900	2.06
エイチエスピーシーファンドサービスズクライ antzアカウント500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	41,100	1.97
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	40,000	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	38,900	1.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,000	1.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパ ニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	29,600	1.42
計	-	1,592,600	76.57

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 2,079,800	20,794	-
単元未満株式	(普通株式) 200	-	-
発行済株式総数	2,080,000	-	-
総株主の議決権	-	20,794	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	1,800	1,480	1,450	1,300
最低(円)	-	-	1,265	1,090	1,160	1,230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	東日本営業部長	山本 泰	昭和23年12月4日生	昭和46年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和63年4月 同社関西商事部二部 部長 平成5年10月 H M V ジャパン株式会社入社 西日本営業部長 平成9年5月 同社取締役 営業本部長 平成18年8月 当社取締役就任 東日本営業部長(現任)	-	平成18年8月1日

(注) 平成18年6月30日開催の第32回定時株主総会において取締役に選任されたものです。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	篠原 俊行	平成18年8月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	西日本営業部長	取締役	東日本営業部長	竹村 善雄	平成18年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

また、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年5月16日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,395,330		1,756,399		1,343,482		
2 受取手形及び売掛 金	4	873,620		1,043,016		1,205,211		
3 たな卸資産		66,414		91,328		82,598		
4 繰延税金資産		54,742		31,240		23,881		
5 その他		36,605		39,368		89,518		
貸倒引当金		1,652		1,580		2,204		
流動資産合計		2,425,060	81.1	2,959,774	81.8	2,742,488	82.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	98,340		106,620		95,397		
(2) 機械装置及び運 搬具	1	34,990		28,550		31,150		
(3) 土地	2	81,122		80,793		80,793		
(4) その他	1	23,794	238,248	25,148	241,113	27,362	234,703	
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権		4,000		4,000		4,000		
(2) ソフトウェア		75,153	79,154	59,745	63,746	67,449	71,450	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	55,922		62,775		70,142		
(2) 繰延税金資産		64,592		82,741		70,403		
(3) 保険積立金		49,983		53,579		52,087		
(4) 敷金及び保証金		71,651		143,181		74,843		
(5) その他	2	13,960		19,078		19,407		
貸倒引当金		6,820	249,289	6,500	354,857	6,500	280,384	
固定資産合計			566,691	18.9	659,717	18.2	586,537	17.6
資産合計			2,991,752	100.0	3,619,491	100.0	3,329,026	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	793,706		897,196		1,071,551		
2		10,000		-		10,000		
3	2	166,040		96,460		118,300		
4		11,764		67,723		13,657		
5		49,900		55,700		55,200		
6		155,507		175,740		122,219		
流動負債合計		1,186,918	39.7	1,292,820	35.7	1,390,928	41.8	
固定負債								
1	2	115,700		63,800		102,800		
2		35,354		60,523		55,922		
3		117,425		123,925		121,925		
4		4,015		-		3,505		
5		-		2,995		-		
固定負債合計		272,494	9.1	251,243	6.9	284,152	8.5	
負債合計		1,459,413	48.8	1,544,064	42.7	1,675,080	50.3	
(資本の部)								
資本金								
		105,000	3.5	-	-	105,000	3.2	
資本剰余金								
		15,000	0.5	-	-	15,000	0.4	
利益剰余金								
		1,400,162	46.8	-	-	1,513,501	45.5	
その他有価証券評価 差額金								
		12,176	0.4	-	-	20,443	0.6	
資本合計		1,532,338	51.2	-	-	1,653,945	49.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,991,752	100.0	-	-	3,329,026	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1		-	-	291,000	8.0	-	-	
2		-	-	201,000	5.6	-	-	
3		-	-	1,569,068	43.4	-	-	
株主資本合計		-	-	2,061,068	56.9	-	-	
評価・換算差額等								
1		-	-	14,358	0.4	-	-	
評価・換算差額等 合計		-	-	14,358	0.4	-	-	
純資産合計		-	-	2,075,427	57.3	-	-	
負債純資産合計		-	-	3,619,491	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,625,794	100.0		3,126,289	100.0		5,858,683	100.0
売上原価			1,886,792	71.9		2,249,275	71.9		4,273,445	72.9
売上総利益			739,001	28.1		877,013	28.1		1,585,238	27.1
販売費及び一般管理 費	1		651,095	24.8		746,643	23.9		1,313,197	22.4
営業利益			87,906	3.3		130,370	4.2		272,040	4.7
営業外収益										
1 受取利息		39			253		120			
2 受取配当金		199			274		280			
3 仕入割引		15,343			15,896		30,899			
4 雑収入		2,739			-		-			
5 為替差益		190			710		-			
6 その他		212	18,724	0.7	4,968	22,103	0.7	4,933	36,234	0.6
営業外費用										
1 支払利息		2,394			1,654		4,104			
2 手形売却損		44			-		61			
3 上場準備費用		-			19,755		7,962			
4 株式交付費		-			699		-			
5 原状回復費		-			4,831		-			
6 その他		1,785	4,224	0.1	1,271	28,211	0.9	4,027	16,154	0.3
経常利益			102,405	3.9		124,262	4.0		292,119	5.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	44,371			-		44,371			
2 保険解約返戻金		715			161		3,908			
3 貸倒引当金戻入益		10,143	55,231	2.1	624	785	0.0	7,693	55,973	1.0
特別損失										
1 過年度退職給付費用		-			-		11,718			
2 投資有価証券評価損		-			1,426		-			
3 保険解約損		-	-	-	353	1,780	0.1	-	11,718	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			157,636	6.0		123,267	3.9		336,375	5.8
法人税、住民税及 び事業税		10,906			69,513		56,906			
法人税等調整額		54,529	65,435	2.5	15,538	53,975	1.7	73,928	130,835	2.2
少数株主利益			1,186	0.0		-	-		1,186	0.1
中間(当期)純利益			91,014	3.5		69,292	2.2		204,353	3.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		-
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		15,000	15,000	15,000	15,000
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,000		15,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,322,648		1,322,648
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		91,014	91,014	204,353	204,353
利益剰余金減少高					
1 配当金		13,500	13,500	13,500	13,500
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,400,162		1,513,501

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	105,000	15,000	1,513,501	1,633,501	20,443	20,443	1,653,945
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	186,000	186,000		372,000			372,000
剰余金の配当（注）			13,725	13,725			13,725
中間純利益			69,292	69,292			69,292
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					6,085	6,085	6,085
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	186,000	186,000	55,567	427,567	6,085	6,085	421,481
平成18年9月30日 残高（千円）	291,000	201,000	1,569,068	2,061,068	14,358	14,358	2,075,427

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		157,636	123,267	336,375
減価償却費		13,045	10,902	25,837
連結調整勘定償却額		154	-	665
負ののれんの償却額		-	510	-
無形固定資産償却費		1,618	7,703	9,322
有形固定資産売却益		44,371	-	44,371
有形固定資産除却損		-	1,098	-
投資有価証券評価損		-	1,426	-
退職給付引当金の増加額		5,286	4,601	25,854
役員退職慰労引当金の増加額		4,725	2,000	9,225
貸倒引当金の減少額		7,312	624	7,361
賞与引当金の増加額(減少額)		1,250	500	4,050
保険解約返戻金		715	161	3,908
保険解約損		-	353	-
受取利息及び受取配当金		238	527	401
支払利息		2,394	1,654	4,104
売上債権の減少額(増加額)		209,048	162,194	121,942
たな卸資産の減少額(増加額)		15,849	8,729	334
仕入債務の増加額(減少額)		124,393	174,355	153,451
未払消費税等の増加額(減少額)		7,528	2,942	9,433
その他流動資産の減少額(増加額)		1,928	49,925	51,032
その他流動負債の増加額		40,691	59,220	3,969
その他		691	-	821
小計		282,008	237,000	352,426
利息及び配当金の受取額		236	549	399
利息の支払額		2,283	1,451	3,945
法人税等の支払額		139,719	18,204	183,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,241	217,893	165,055

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		19,671	18,411	27,720
有形固定資産の売却による収入		207,055	-	207,304
無形固定資産の取得による支出		43,355	-	43,355
投資有価証券の取得による支出		305	4,305	607
投資有価証券の売却による収入		20	-	20
子会社株式の追加取得による支出		19,312	-	19,312
定期預金の預入による支出		107,120	14,310	224,522
定期預金の引出しによる収入		107,108	9,309	367,050
保険積立による支出		2,162	2,093	4,266
保険解約による収入		2,014	408	5,207
敷金の返還による収入		3,573	286	4,085
敷金の差入れによる支出		12,981	68,623	16,686
その他		-	328	5,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,862	97,411	241,431
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		3,600	10,000	3,600
長期借入れによる収入		-	-	50,000
長期借入金の返済による支出		106,400	60,840	217,040
株式の発行による収入		30,000	372,000	30,000
配当金の支払額		13,500	13,725	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,500	287,435	154,140
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	49
現金及び現金同等物の増加額		161,604	407,916	252,297
現金及び現金同等物の期首残高		1,081,875	1,334,172	1,081,875
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,243,480	1,742,089	1,334,172

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱岐阜クリエート ㈱札幌クリエート ㈱岡山クリエート ㈱福岡クリエート	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致して おります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>繰延資産 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当該差異が発生した連結会計年度の翌連結会計年度から3年間にわたり定額償却しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より一部の連結子会社については、退職金規程を整備したことに伴い、退職給付引当金を計上しております。</p> <p>なお、退職金規程の整備に伴い、発生した過去勤務債務については、特別損失として発生時に一括費用処理しております。この結果、売上原価が1,375千円、販売費及び一般管理費が97千円、特別損失が11,718千円増加した結果、営業利益及び経常利益が1,472千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,190千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,075,427千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれんの償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、当連結会計年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、164,463千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>69,447 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>69,600 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>29,149 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>6,500 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,696 千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金 82,800千円及び長期借入金 91,600千円の担保に供しております。</p> <p>3 受取手形の割引高は、7,473千円であります。</p> <p>4</p>	建物	69,447 千円	土地	69,600 千円	投資有価証券	29,149 千円	投資その他の資産 「その他」	6,500 千円	計	174,696 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、187,054千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>66,514 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>69,600 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,114 千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金19,200千円及び長期借入金 32,800千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123,783千円</td> </tr> </table>	建物	66,514 千円	土地	69,600 千円	計	136,114 千円	受取手形	11,204千円	支払手形	123,783千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、177,255千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>67,980 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>69,600 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,580 千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金19,200千円及び長期借入金 40,800千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>	建物	67,980 千円	土地	69,600 千円	計	137,580 千円
建物	69,447 千円																											
土地	69,600 千円																											
投資有価証券	29,149 千円																											
投資その他の資産 「その他」	6,500 千円																											
計	174,696 千円																											
建物	66,514 千円																											
土地	69,600 千円																											
計	136,114 千円																											
受取手形	11,204千円																											
支払手形	123,783千円																											
建物	67,980 千円																											
土地	69,600 千円																											
計	137,580 千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>64,110 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>217,678</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>4,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,486</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38,274 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,371 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	64,110 千円	給与手当	217,678	賞与引当金繰入額	40,638	退職給付費用	3,499	役員退職慰労引当 金繰入額	4,725	減価償却費	7,486	建物	38,274 千円	土地	6,097	計	44,371 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>67,950 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>230,707</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,715</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,504</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,052</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	67,950 千円	給与手当	230,707	賞与引当金繰入額	47,715	退職給付費用	11,504	役員退職慰労引当 金繰入額	4,400	減価償却費	5,052	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>122,970 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>429,385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,438</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>9,225</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,414</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>38,274 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,371 千円</td> </tr> </table>	役員報酬	122,970 千円	給与手当	429,385	賞与引当金繰入額	45,438	退職給付費用	14,915	役員退職慰労引当 金繰入額	9,225	減価償却費	11,414	建物	38,274 千円	土地	6,097	計	44,371 千円
役員報酬	64,110 千円																																																	
給与手当	217,678																																																	
賞与引当金繰入額	40,638																																																	
退職給付費用	3,499																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	4,725																																																	
減価償却費	7,486																																																	
建物	38,274 千円																																																	
土地	6,097																																																	
計	44,371 千円																																																	
役員報酬	67,950 千円																																																	
給与手当	230,707																																																	
賞与引当金繰入額	47,715																																																	
退職給付費用	11,504																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	4,400																																																	
減価償却費	5,052																																																	
役員報酬	122,970 千円																																																	
給与手当	429,385																																																	
賞与引当金繰入額	45,438																																																	
退職給付費用	14,915																																																	
役員退職慰労引当 金繰入額	9,225																																																	
減価償却費	11,414																																																	
建物	38,274 千円																																																	
土地	6,097																																																	
計	44,371 千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,830,000	250,000	-	2,080,000
合計	1,830,000	250,000	-	2,080,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年6月19日を払込期日とする、公募増資による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月30日 定時株主総会	普通株式	13,725	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 1,395,330千円	現金及び預金 1,756,399千円	現金及び預金 1,343,482千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,850	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,310	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,309
計 1,243,480千円	計 1,742,089千円	計 1,334,172千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30,088</td> <td style="text-align: right;">5,358</td> <td style="text-align: right;">24,729</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">22,895</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,162</td> <td style="text-align: right;">28,253</td> <td style="text-align: right;">26,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,715千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	30,088	5,358	24,729	工具器具備品	25,074	22,895	2,179	合計	55,162	28,253	26,908	1年内	5,111千円	1年超	22,604千円	合計	27,715千円	支払リース料	5,403千円	減価償却費相当額	4,763千円	支払利息相当額	663千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">66,088</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> <td style="text-align: right;">53,860</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,907</td> <td style="text-align: right;">13,919</td> <td style="text-align: right;">54,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	66,088	12,227	53,860	工具器具備品	2,819	1,691	1,127	合計	68,907	13,919	54,987	1年内	9,623千円	1年超	46,614千円	合計	56,238千円	支払リース料	5,632千円	減価償却費相当額	5,002千円	支払利息相当額	951千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">30,088</td> <td style="text-align: right;">7,507</td> <td style="text-align: right;">22,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,907</td> <td style="text-align: right;">8,916</td> <td style="text-align: right;">23,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,919千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	30,088	7,507	22,580	工具器具備品	2,819	1,409	1,409	合計	32,907	8,916	23,990	1年内	4,685千円	1年超	20,233千円	合計	24,919千円	支払リース料	8,541千円	減価償却費相当額	7,487千円	支払利息相当額	1,222千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	30,088	5,358	24,729																																																																																			
工具器具備品	25,074	22,895	2,179																																																																																			
合計	55,162	28,253	26,908																																																																																			
1年内	5,111千円																																																																																					
1年超	22,604千円																																																																																					
合計	27,715千円																																																																																					
支払リース料	5,403千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,763千円																																																																																					
支払利息相当額	663千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	66,088	12,227	53,860																																																																																			
工具器具備品	2,819	1,691	1,127																																																																																			
合計	68,907	13,919	54,987																																																																																			
1年内	9,623千円																																																																																					
1年超	46,614千円																																																																																					
合計	56,238千円																																																																																					
支払リース料	5,632千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,002千円																																																																																					
支払利息相当額	951千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置	30,088	7,507	22,580																																																																																			
工具器具備品	2,819	1,409	1,409																																																																																			
合計	32,907	8,916	23,990																																																																																			
1年内	4,685千円																																																																																					
1年超	20,233千円																																																																																					
合計	24,919千円																																																																																					
支払リース料	8,541千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,487千円																																																																																					
支払利息相当額	1,222千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	21,223	41,722	20,498
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	21,223	41,722	20,498

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	14,200

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	32,330	56,502	24,171
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,330	56,502	24,171

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,273

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	32,025	66,442	34,416
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,025	66,442	34,416

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,700

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントは作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 8,373円44銭 1株当たり中間純利益金額 505円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 997円80銭 1株当たり中間純利益金額 35円13銭 当社は、平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 837円34銭 1株当たり中間純利益金額 50円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 903円80銭 1株当たり当期純利益金額 112円58銭 当社は、平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 788円90銭 1株当たり当期純利益金額 82円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	91,014	69,292	204,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	91,014	69,292	204,353
期中平均株式数(株)	180,032	1,972,077	1,815,123

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,647,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月16日午後5時現在の株主名簿に記載ある株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>(公募増資)</p> <p>当社株式は、平成18年5月16日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成18年5月16日及び平成18年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は291,000千円、発行済株式総数は2,080,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき1,488円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき112円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき1,190円 資本組入額 : 1株につき744円 発行価額の総額 : 297,500千円 払込金額の総額 : 372,000千円 資本組入額の総額 : 186,000千円 払込期日 : 平成18年6月19日 資金の用途 : 東京本社の移転及び情報システムの新規構築</p>								
<table border="1" data-bbox="118 1034 507 1603"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 837.34円</td> <td>1株当たり純資産額 788.90円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 50.55円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 82.09円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 837.34円	1株当たり純資産額 788.90円	1株当たり中間純利益金額 50.55円	1株当たり当期純利益金額 82.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 837.34円	1株当たり純資産額 788.90円									
1株当たり中間純利益金額 50.55円	1株当たり当期純利益金額 82.09円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,258,342		1,597,718		1,201,620	
2 受取手形	6	159,100		209,173		225,736	
3 売掛金		668,034		815,088		926,675	
4 制作支出金	1	45,026		61,129		56,682	
5 前払費用		18,762		28,085		32,778	
6 繰延税金資産		49,245		27,111		17,158	
7 未収法人税等		-		-		47,496	
8 その他		13,287		6,347		3,220	
貸倒引当金		80		100		110	
流動資産合計		2,211,719	84.0	2,744,554	84.2	2,511,258	85.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	14,816		28,914		15,333	
(2) 工具器具備品	2	21,877		23,804		25,782	
(3) その他	2	2,155		1,523		1,779	
有形固定資産合計		38,849		54,242		42,895	
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		3,600		3,600		3,600	
(2) ソフトウェア		75,153		59,745		67,449	
無形固定資産合計		78,754		63,346		71,050	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	55,922		62,775		70,142	
(2) 関係会社株式		58,434		58,434		58,434	
(3) 繰延税金資産		64,592		73,678		64,863	
(4) 保険積立金		48,380		51,682		50,337	
(5) 敷金及び保証金		68,815		140,345		72,007	
(6) その他	3	13,410		18,848		19,177	
貸倒引当金		6,500		6,500		6,500	
投資その他の資産 合計		303,053		399,264		328,462	
固定資産合計		420,657	16.0	516,854	15.8	442,407	15.0
資産合計		2,632,376	100.0	3,261,408	100.0	2,953,666	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	6	468,175		509,406		622,978	
2 買掛金		351,343		412,719		477,885	
3 短期借入金		10,000		-		10,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	3	138,420		77,260		95,660	
5 未払法人税等		1,528		61,523		-	
6 未払消費税等		12,524		13,445		14,192	
7 賞与引当金		40,000		48,000		45,000	
8 その他		114,909		138,065		78,287	
流動負債合計		1,136,900	43.2	1,260,421	38.6	1,344,004	45.5
固定負債							
1 長期借入金	3	65,300		31,000		62,000	
2 退職給付引当金		35,354		49,242		42,732	
3 役員退職慰労引当 金		117,425		123,925		121,925	
固定負債合計		218,079	8.3	204,167	6.3	226,657	7.7
負債合計		1,354,979	51.5	1,464,589	44.9	1,570,661	53.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		105,000	4.0	-	-	105,000	3.5
資本剰余金							
1 資本準備金		15,000		-		15,000	
資本剰余金合計		15,000	0.6	-	-	15,000	0.5
利益剰余金							
1 利益準備金		21,660		-		21,660	
2 任意積立金		1,020,000		-		1,020,000	
3 中間(当期)未処分利益		103,560		-		200,900	
利益剰余金合計		1,145,220	43.5	-	-	1,242,560	42.1
その他有価証券評価差額金		12,176	0.4	-	-	20,443	0.7
資本合計		1,277,396	48.5	-	-	1,383,004	46.8
負債資本合計		2,632,376	100.0	-	-	2,953,666	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	291,000	8.9	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		201,000		-	
資本剰余金合計		-	-	201,000	6.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		21,660		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,170,000		-	
繰越利益剰余金		-		98,801		-	
利益剰余金合計		-	-	1,290,461	39.6	-	-
株主資本合計		-	-	1,782,461	54.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	14,358	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	14,358	0.4	-	-
純資産合計		-	-	1,796,819	55.1	-	-
負債純資産合計		-	-	3,261,408	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,536,449	100.0	3,050,983	100.0	5,659,432	100.0
売上原価		1,927,710	76.0	2,284,428	74.9	4,347,758	76.8
売上総利益		608,739	24.0	766,554	25.1	1,311,673	23.2
販売費及び一般管理費		548,891	21.6	651,672	21.4	1,105,329	19.5
営業利益		59,847	2.4	114,882	3.8	206,343	3.7
営業外収益	1	21,798	0.8	23,323	0.8	40,116	0.7
営業外費用	2	3,582	0.1	27,812	0.9	16,911	0.3
経常利益		78,063	3.1	110,392	3.6	229,548	4.1
特別利益	3	53,021	2.1	171	0.0	56,183	1.0
特別損失	4	-	-	1,780	0.1	-	-
税引前中間(当期)純利益		131,084	5.2	108,783	3.6	285,732	5.1
法人税、住民税及び事業税		671		61,765		31,813	
法人税等調整額		54,762	2.2	14,608	1.5	80,927	2.0
中間(当期)純利益		75,650	3.0	61,625	2.0	172,991	3.1
前期繰越利益		27,909		-	-	27,909	
中間(当期)未処分利益		103,560		-	-	200,900	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	105,000	15,000	15,000	21,660	1,020,000	200,900	1,242,560	1,362,560
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	186,000	186,000	186,000					372,000
別途積立金の積立て（注）					150,000	150,000	-	-
剰余金の配当（注）						13,725	13,725	13,725
中間純利益						61,625	61,625	61,625
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	186,000	186,000	186,000	-	150,000	102,100	47,900	419,900
平成18年9月30日 残高（千円）	291,000	201,000	201,000	21,660	1,170,000	98,801	1,290,461	1,782,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	20,443	20,443	1,383,004
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			372,000
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			13,725
中間純利益			61,625
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	6,086	6,086	6,086
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	6,086	6,086	413,815
平成18年9月30日 残高（千円）	14,358	14,358	1,796,819

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によるおります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から3年間にわたり償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、当該差異が発生した事業年度の翌事業年度から3年間にわたり償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,796,819千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,286千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>1 制作支出金 販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,904千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 29,149千円 投資その他の資産 6,500千円 「その他」 計 35,649千円</p> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金 63,600千円及び長期借入金 41,200千円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)岐阜クリエート</td> <td style="text-align: right;">8,420千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高 7,473千円</p> <p>6</p>	保証先	金額	内容	(株)岐阜クリエート	8,420千円	借入債務	<p>1 制作支出金 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 34,372千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 11,204千円 支払手形 123,783千円</p>	<p>1 制作支出金 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 30,435千円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)岐阜クリエート</td> <td style="text-align: right;">3,440千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p> <p>6</p>	保証先	金額	内容	(株)岐阜クリエート	3,440千円	借入債務
保証先	金額	内容												
(株)岐阜クリエート	8,420千円	借入債務												
保証先	金額	内容												
(株)岐阜クリエート	3,440千円	借入債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 14,880 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 15,269 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 仕入割引 29,374 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,780 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,256 千円 上場関連費用 19,755	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,987 千円
3 特別利益のうち主要なもの 保険解約返戻金 715 千円 建物売却益 38,274 土地売却益 6,097	3 特別利益のうち主要なもの 保険解約返戻金 161 千円	3 特別利益のうち主要なもの 保険解約返戻金 3,908 千円 建物売却益 38,274 土地売却益 6,097
4	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 1,426千円 評価損	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,848 千円 無形固定資産 1,618	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,041 千円 無形固定資産 7,703	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,379 千円 無形固定資産 9,322

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">22,895</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,074</td> <td style="text-align: right;">22,895</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,614千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	25,074	22,895	2,179	合計	25,074	22,895	2,179	1年内	1,091千円	1年超	1,347千円	合計	2,438千円	支払リース料	2,963千円	減価償却費相当額	2,614千円	支払利息相当額	178千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,819	1,691	1,127	合計	2,819	1,691	1,127	1年内	630千円	1年超	716千円	合計	1,347千円	支払リース料	384千円	減価償却費相当額	281千円	支払利息相当額	97千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,819	1,409	1,409	合計	2,819	1,409	1,409	1年内	591千円	1年超	1,042千円	合計	1,633千円	支払リース料	3,661千円	減価償却費相当額	3,189千円	支払利息相当額	289千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	25,074	22,895	2,179																																																																							
合計	25,074	22,895	2,179																																																																							
1年内	1,091千円																																																																									
1年超	1,347千円																																																																									
合計	2,438千円																																																																									
支払リース料	2,963千円																																																																									
減価償却費相当額	2,614千円																																																																									
支払利息相当額	178千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	2,819	1,691	1,127																																																																							
合計	2,819	1,691	1,127																																																																							
1年内	630千円																																																																									
1年超	716千円																																																																									
合計	1,347千円																																																																									
支払リース料	384千円																																																																									
減価償却費相当額	281千円																																																																									
支払利息相当額	97千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	2,819	1,409	1,409																																																																							
合計	2,819	1,409	1,409																																																																							
1年内	591千円																																																																									
1年超	1,042千円																																																																									
合計	1,633千円																																																																									
支払リース料	3,661千円																																																																									
減価償却費相当額	3,189千円																																																																									
支払利息相当額	289千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 6,980円30銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 420円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 863円85銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 31円24銭</p> <p>当社は、平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 698円03銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 42円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 755円74銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 95円30銭</p> <p>当社は、平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 655円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,650	61,625	172,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,650	61,625	172,991
期中平均株式数(株)	180,032	1,972,077	1,815,123

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月17日をもって普通株式1株につき10株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,647,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月16日午後5時現在の株主名簿に記載ある株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="118 999 507 1536"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 698.03円</td> <td>1株当たり純資産額 655.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 42.02円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 57.30円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 698.03円	1株当たり純資産額 655.80円	1株当たり中間純利益金額 42.02円	1株当たり当期純利益金額 57.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		<p>(公募増資)</p> <p>当社株式は、平成18年5月16日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成18年6月20日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成18年5月16日及び平成18年5月30日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年6月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月19日付で資本金は291,000千円、発行済株式総数は2,080,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき1,488円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき112円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき1,190円 資本組入額 : 1株につき744円 発行価額の総額 : 297,500千円 払込金額の総額 : 372,000千円 資本組入額の総額 : 186,000千円 払込期日 : 平成18年6月19日 資金の用途 : 東京本社の移転及び情報システムの新規構築</p>
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 698.03円	1株当たり純資産額 655.80円									
1株当たり中間純利益金額 42.02円	1株当たり当期純利益金額 57.30円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成18年5月16日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年5月19日、平成18年5月23日、平成18年5月31日及び平成18年6月9日近畿財務局長に提出。

平成18年5月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月12日

株式会社 C D G
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G (旧会社名 株式会社クリエート)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月17日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 C D G
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月12日

株式会社 C D G
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩堀雅彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CDG（旧会社名 株式会社クリエート）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CDGの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月17日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社 C D G
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C D G の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。